みらいを想う
Think Green
環境首都
SAPPORO

2021.9.8　Go To 脱炭素セミナー北海道

「札幌市気候変動対策行動計画」と「札幌市気候非常事態宣言」について

札幌市 環境局 環境都市推進部 環境政策課
環境政策担当係長　佐竹 輝洋

札幌市の概況

■**人口：1,975,065人**

（2020年10月1日時点、うち老年[65歳以上]率：27.7%）

■**面積：1,121.26㎢**

（うち、市街化区域は250.34㎢）

■**年間降雪量：479cm**

（1991年～2020年の平均値、1981年～2010年平均値：597cm）

■**温室効果ガス排出量：1,121万t-CO_2**

（2019年度速報値、2012年度比15.2%減、一人当たり5.69t-CO_2）

■**CO_2割合排出割合（2019年度速報値）：**

家庭：34.8%、業務：33.9%、運輸：23.2%、

産業：5.2%、廃棄物その他：2.9%

民生（家庭、業務）部門と運輸部門の対策が重要！

札幌市「ゼロカーボンシティ宣言」

○2020年2月、第１回定例市議会において、「2050年までに札幌市から排出される温室効果ガスを実質ゼロにする」ことを札幌市長が表明し、「ゼロカーボンシティ」を宣言した。

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体　2021年7月30日時点

環境省

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする432自治体（40都道府県、256市、10特別区、106町、20村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。**表明自治体総人口約1億1,118万人**※。

※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

表明都道府県（1億72万人）

表明市区町村（6,282万人）

北海道
古平町
札幌市
ニセコ町
石狩市
稚内市
釧路市
厚岸町
喜茂別町
鹿追町
羅臼町
富良野町
当別町
小樽市
紋別市

青森県
八戸市
七戸町

岩手県
久慈市
二戸市
葛巻町
普代村
軽米町
野田村
九戸村
洋野町
一戸町
八幡平市
宮古市
一関市
紫波町

宮城県
気仙沼市
富谷市
美里町
仙台市
岩沼市

秋田県
大館市
大潟村

山形県
東根市
米沢市
山形市
朝日町
高畠町
庄内町
飯豊町
南陽市
川西町
鶴岡市
尾花沢市

福島県
郡山市
大熊町
浪江町
福島市
広野町
楢葉町
本宮市

茨城県
水戸市
土浦市
古河市
結城市
常総市
高萩市
北茨城市
牛久市
鹿嶋市
潮来市
守谷市
常陸大宮市
那珂市
筑西市
坂東市
桜川市
つくばみらい市
小美玉市
茨城町
城里町
東海村
五霞町
境町
取手市
下妻市
ひたちなか市
笠間市

栃木県
那須塩原市
大田原市
那須烏山市
那須町
那珂川町
鹿沼市

群馬県
太田市
藤岡市
神流町
みなかみ町
大泉町
館林市
嬬恋村
上野村
千代田町
前橋市

埼玉県
秩父市
さいたま市
所沢市
深谷市
小川町
飯能市
狭山市
入間市
日高市
春日部市
久喜市
越谷市
草加市
三郷市
吉川市
八潮市
松伏町
川越市
本庄市
美里町
上尾市

千葉県
山武市
野田市
我孫子市
浦安市
四街道市
千葉市
成田市
八千代市
木更津市
銚子市
船橋市

東京都
葛飾区
多摩市
世田谷区
豊島区
武蔵野市
調布市
足立区
国立市
港区
狛江市
中央区
新宿区
荒川区
北区
江東区

神奈川県
横浜市
小田原市
鎌倉市
川崎市
開成町
三浦市
相模原市
横須賀市
藤沢市
厚木市
秦野市
葉山町
茅ヶ崎市
寒川町
真鶴町
松田町

新潟県
佐渡市
粟島浦村
妙高市
十日町市
新潟市
柏崎市
津南町
村上市
新発田市

富山県
魚津市
南砺市
立山町
富山市

石川県
加賀市
金沢市
白山市

福井県
坂井市
福井市
大野市
鯖江市
敦賀市

山梨県
南アルプス市
甲斐市
笛吹市
上野原市
中央市
市川三郷町
富士川町
昭和町
北杜市
甲府市
富士吉田市
都留市
山梨市
大月市
韮崎市
甲州市
早川町
身延町
南部町
道志村
西桂町
忍野村
山中湖村
鳴沢村
富士河口湖町
小菅村
丹波山村

長野県
白馬村
池田町
小谷村
軽井沢町
立科町
南箕輪村
佐久市
小諸市
東御市
松本市
上田市
高森町
伊那市
飯田市

岐阜県
大垣市
都上市
羽島市
中津川市

静岡県
御殿場市
浜松市
静岡市
牧之原市
富士宮市
御前崎市
藤枝市
焼津市
伊豆の国市
島田市
富士市
磐田市
湖西市

愛知県
豊田市
みよし市
半田市
岡崎市
大府市
田原市
武豊町
大山市
蒲郡市
小牧市
春日井市
常滑市

三重県
志摩市
南伊勢町
桑名市
多気町
明和町
大台町
大紀町
紀北町
度会町

滋賀県
湖南市
近江八幡市

京都府
京都市
与謝野町
宮津市
大山崎町
京丹後市
京田辺市
亀岡市
福知山市

大阪府
枚方市
東大阪市
泉大津市
大阪市
阪南市
豊中市
吹田市
高石市
能勢町
河内長野市
堺市
八尾市
和泉市
熊取町
岸和田市
太子町

兵庫県
明石市
神戸市
西宮市
姫路市
加西市
豊岡市
芦屋市
三田市
尼崎市
宝塚市
高砂市

奈良県
生駒市
天理市
三郷町
田原本町

和歌山県
那智勝浦町

鳥取県
北栄町
南部町
米子市
鳥取市
境港市
日南町

島根県
松江市
邑南町
美郷町
出雲市

岡山県
真庭市
岡山市
津山市
玉野市
総社市
備前市
瀬戸内市
赤磐市
和気町
早島町
久米南町
美咲町
吉備中央町
倉敷市
奈義町

広島県
尾道市
広島市
大崎上島町

山口県
下関市

香川県
善通寺市
高松市
東かがわ市
丸亀市

愛媛県
松山市
新居浜市

高知県
四万十市
宿毛市
南国市
高知市
黒潮町

福岡県
大木町
福岡市
北九州市
久留米市
大野城市
鞍手町
小竹町

佐賀県
武雄市
佐賀市

長崎県
平戸市
五島市
長崎市
長与町
時津町
西海市

熊本県
熊本市
菊池市
宇土市
宇城市
阿蘇市
合志市
美里町
玉東町
大津町
菊陽町
高森町
西原村
南阿蘇村
御船町
嘉島町
益城町
甲佐町
山都町
荒尾市
球磨村

大分県
大分市
宇佐市

宮崎県
串間市

鹿児島県
鹿児島市
知名町
指宿市
霧島市
瀬戸内町
肝付町
南大隅町
錦江町

沖縄県
久米島町
竹富町
沖縄市

＊朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略

https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html

札幌市気候変動対策行動計画（2021年3月公表）

1.5 計画の構成

本計画の構成と各章で記載している主な内容は以下のとおりです。

なお、第６章は区域施策編、第７章は事務事業編、第８章は地域気候変動適応計画に該当し、第６章については、市民・事業者に期待される役割と取組を示したうえで、本市が行う主な取組を示しています。

第１章　計画の位置づけと目的
計画の位置づけや目的、期間など

第２章　気候変動の現状と動向
気候変動に関する国内外の動向や将来の予測について

第３章　本市の地域特性
本市の自然的条件及び社会的条件について

第４章　気候変動対策に関する本市の取組経過
旧計画等の総括について

第５章　2050年の目標とあるべき姿
心豊かにいつまでも安心して暮らせるゼロカーボン都市「環境首都・SAPP_RO」
2050年目標：温室効果ガス排出量を実質ゼロとする（ゼロカーボン）

2030年目標　温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減（市民・事業者）
温室効果ガス排出量を2016年比で60%削減（市役所）

緩和
第６章　2030年の目標と達成に向けた取組（市民・事業者編）
第７章　2030年の目標と達成に向けた取組（市役所編）
【省エネ】徹底した省エネルギー対策
【再エネ】再生可能エネルギーの導入拡大
【移　動】移動の脱炭素化
【資　源】資源循環・吸収源対策
【行　動】ライフスタイルの変革・技術革新

適応
第８章　気候変動の影響への適応策
６つの分野（自然災害、産業・経済活動・都市生活、健康、水環境・水資源、自然生態系、農業）における気候変動の影響への適応策について

第9章　進行管理
着実な計画の推進

図 1-4　本計画の構成

6

出前講座

6.1　2030年の目標 <本書36ページ>

【市民・事業者編】市民・事業者・市役所が協働で取り組む

- 地球の気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年に至る過程として、2030年までに2010年比で約45%の排出量削減が必要（IPCC1.5℃特別報告書）
- 2050年の「ゼロカーボン都市」実現に向けて、**温室効果ガス削減の取組を強めていく**姿勢を明らかにする観点から、市域における2030年の目標を設定

温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減

図6-1　札幌市域における温室効果ガス排出量の推移と2030年目標の比較

4.2.1　札幌市温暖化対策推進計画の進捗状況 <本書26ページ>

- 本市から排出される温室効果ガス排出量の内訳は、**二酸化炭素が98%**
- 二酸化炭素排出量の部門別内訳では、**家庭部門、業務部門、運輸部門の３部門で約９割**
- エネルギー種別内訳では、**電力が約５割**を占めており、次いで**灯油、ガソリンの順**

図 4-2　本市における二酸化炭素排出量の部門別内訳（2016年）

図 4-3　本市における二酸化炭素排出量のエネルギー種別内訳（2016年）

6.3　2030年の目標達成に向けた主な取組 ＜本書39～59ページ＞

施策〈目標削減量〉	本市の主な取組と成果指標（抜粋）
［省エネ］ 徹底した 省エネルギー対策 〈約299万t-CO_2〉	**ZEHの推進、ZEBの推進** • 住宅・建築物の省エネ性能「見える化」制度の構築 • 集合住宅のZEH-M化、オフィスビルのZEB化に対する設計支援 • 都心部における新築・改修時の事前協議・運用報告等の制度導入 【指標】ZEH・ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築住宅・建築物の割合 （2016年：戸建住宅54%、集合住宅－%、非住宅建築物－%）➡（2030年：80%）
［再エネ］ 再生可能エネルギー の導入拡大 〈約218万t-CO_2〉	**建築物・地域等への再生可能エネルギー導入の推進** • 民間事業者を活用した市有施設への太陽光発電設備の導入促進 • 地域新電力の立ち上げ、市内・道内再エネ電力の導入検討 • 再エネを活用した水素調達の仕組みの構築検討と水素モデル街区の形成 【指標】市内電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合　（2016年：24%）➡（2030年：50%）
［移動］ 移動の脱炭素化 〈約132万t-CO_2〉	**ゼロエミッション自動車の普及促進、公共交通利用の推進、コンパクトな都市の推進** • EV・FCVの導入や水素ステーションの整備に対する補助等 • バス路線維持のための補助等 • ICTを活用した交通モード間の連携に関する調査・検討 【指標】市内自動車台数に占める次世代自動車の割合　（2016年：10%）➡（2030年：60%）
［資源］ 資源循環・吸収源 対策 〈約７万t-CO_2〉	**省資源・資源循環の推進、森林等の保全・創出・活用の推進** • プラスチックごみの発生・排出抑制 • 森林の公益的機能の維持増進に向けた間伐など森づくりの促進 • 民間の住宅・建築物、公共施設での道産木材の利用促進に向けた検討 【指標】市内ごみ焼却量　（2016年：44.3万t）➡（2030年：39.2万t）
［行動］ ライフスタイルの 変革・技術革新 〈－〉	**ライフスタイルの変革・技術革新** • 気候変動の現状や将来予測、一人一人に取り組んでほしい環境配慮行動等の情報発信 • 市民・事業者が脱炭素社会に向けたライフスタイルを考え、対話する機会の創出 • 省エネ・再エネに関する新製品・技術の開発に関する補助等

若者たちの気候変動に対する危機感

北海道新聞　2019年（令和元年）11月28日（木曜日）

札幌の私たちも16歳トゥンベリさんに続く

高校生、街頭で温暖化防止訴え

金曜の夕方、街頭で温暖化対策を呼び掛ける高校生たち＝22日午後6時30分、札幌市中央区南1西3

札幌の高校生が毎週金曜の午後、札幌の中心市街で、地球温暖化対策を呼び掛ける活動を行っている。スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさん(16)が1人で始めた抗議行動「Fridays for Future」(フライデーズ・フォー・フューチャー＝未来のための金曜日)に触発され、10月中旬に始めた。中高生が飛び入り参加するなど賛同の輪が広がり始めている。

（久保田昌子）

「地球温暖化に関心を持って」「環境のためできることから始めよう」

今月22日、札幌市中央区南1西3の札幌パルコ前。北星学園女子高の3年生6人が、午後4時半から約2時間、メッセージを大書した段ボールのプラカードを抱え、声を上げた。

活動は環境問題に取り組む同校の有志6人で始めた。中心メンバーのマット光さん(17)は、当初トゥンベリさんの活動を「ひとごと」と感じていたが、友人と話し合う中で「気候変動を食い止めるため自分たちも何かできるはず」と、活動を始めた。

最初はスウェーデンから全世界に広がった活動にならい、授業を欠席して行った。だが受験準備で欠席できない生徒もいるため、途中から放課後の行動に変えた。これまで4回行い、活動を知った同級生や他校の友人ら約20人が加わった。22日には通りかかった北広島高2年の男子生徒2人が「自分たちの未来の問題。見過ごせない」と飛び入り参加した。

有志で毎週金曜 飛び入り参加も「危機的状況に関心を」

参加したメンバーは「呼び掛けても反応がなく、正直くじけそうなこともある」と話す。ただ外国人観光客など気軽に声を掛けてくれる人もいる。山上礼愛さん(18)は「温暖化に関心のない人に、思いが少しでも届いたらいい」と話す。

マットさんらは環境問題を提起したメッセージ入りのエコバッグを作り、イベントで販売する計画もしている。売り上げの9割を海洋保全団体に寄付し、残りを今後の活動費に充てる考え。マットさんは「市民一人一人に地球の危機的状況に関心を持ってもらいたい。プラスチック製品の使用を減らすなどに取り組んでもらえるよう活動していきたい」と話している。

毎週、金曜日に
大通のパルコ前で
Fridays for Futureを実施

お知らせはInstagramで。
“Fridaysforfuture_Sapporo”

気候非常事態宣言

- **世界的に気候変動の影響が顕在化している中、国内外で「気候非常事態」を宣言し、市民や事業者に対して気候変動対策に向けた行動を強く呼び掛ける自治体が増加**
- 海外では、ニューヨークやパリ、ロンドンなど、1,000以上の自治体が宣言し、国内においても、３月末現在、衆議院や参議院、環境省のほか、東京都、長野県、千葉市など札幌市を含めて73自治体が宣言（道内では北海道、ニセコ町、森町及び厚岸町が宣言）
- **札幌市では2021年3月25日、「札幌市気候変動対策行動計画」の公表と同時に、札幌市長が宣言。**

ゼロカーボン都市の実現に向けた札幌の挑戦
（札幌市気候非常事態宣言）

"人類は自然に対して戦争を仕掛けているが、これは自殺的行為だ。自然は必ず反撃してくる。"
これは、2020年12月に国連のアントニオ・グテーレス事務総長が行った演説での言葉です。

地球温暖化を要因とする気候変動により、記録的な熱波やハリケーン、洪水や干ばつなど、世界各地で大きな被害が現れており、生物多様性の崩壊や種の絶滅の危機、砂漠の拡大と森林の喪失といった形で、人類に対する自然の反撃がすでに始まっています。
この「気候危機」ともいえる状況の中、将来的な被害を最小限に抑えるためには、産業革命前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃までに抑える必要があり、そのためには2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることが求められています。
しかし、このままのペースで気温上昇が進むと、早ければ2030年には気温上昇が1.5℃に達すると予測されており、2030年に向けたこれからの10年が未来を決定するとも言われています。

この喫緊の課題に率先して取り組むため、札幌市では2020年２月、札幌市内から排出される温室効果ガスを2050年には実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言しました。
2021年３月に策定した札幌市気候変動対策行動計画では、「ゼロカーボンシティ」の実現を見据えながら、2030年に温室効果ガス排出量を半減（2016年比で55%削減）するという極めて高い目標に向けて、気候変動対策を加速させていきます。

札幌市は、世界に誇れる環境都市を目指して2008年に「環境首都・札幌」を宣言したほか、持続可能な社会を目指す国際的目標であるSDGsに先導的に取り組み、2018年には、国から「SDGs未来都市」にも選定されています。
2022年には市制100周年の節目を迎え、次の100年に向けて新たな歩みを進めていきますが、四季の移ろいが豊かなこの札幌の素晴らしい環境を次世代の子どもたちに引き継いでいくためには、市民一人ひとりが気候変動問題への危機感や、対策・取組の必要性を共有し、気候危機に立ち向かって行動を進めていかなければなりません。

札幌市はここに「気候非常事態」を宣言するとともに、本計画に掲げる2050年のあるべき姿「心豊かにいつまでも安心して暮らせるゼロカーボン都市『環境首都・SAPPORO』」の実現に向け、市民、企業、行政などの様々な主体が一丸となって、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用、そして気候変動による自然災害や健康被害などの影響への適応策などに取り組んでいきます。

令和３年（2021年）３月

札幌市長　秋元克広

高校生や大学生等による「Fridays for Future Sapporo」が、札幌市に気候非常事態宣言を行うことを求める署名活動を行い、2021年3月17日に1187筆の署名を札幌市に提出。

出前講座

札幌市内企業の意向（アンケート結果）

○事業者向けゼロカーボン（カーボンニュートラル）対策・状況調査アンケート 集計結果より
実施期間：2021年4月19日（月）～5月19日（水）
回答者数：142件

■問3-1：エネルギーや温室効果ガスの削減にどのように取り組むか

地方における気候変動対策をどう捉えるか

暖房で灯油やガスなどをたくさん使う
環境

CO_2がたくさん出て地球温暖化が進む
環境

異常気象が増えて水害や農作物の不作などの被害が増える
経済

経済損失や失業者が増える
経済

北海道の外にお金が流れる
経済

都市と地方との経済格差等が広がる
経済

豊かな地域（都市部）へ移民する人が増える
社会

農業・水産業等への従事者が減少し、地域が衰退する
経済 社会

都市の人口が増加し、様々なモノを消費する
経済

気候変動対策から地域課題を解決する

エネルギーを太陽光や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーで賄う

環境

CO2が出ずに地球温暖化対策になる

環境

地域で生産された食べ物や商品を消費する

経済

住宅を建てる時には国産の木材を使う

環境

森林資源の活用と林業の活性化につながる

経済

地域内でお金が回る

経済

地域の経済活性化につながる

経済

地域に残る人が増え、持続可能なまちづくりにつながる

社会

お知らせ（企業×ユースによるSDGs協働ワークショップ「SDコン」）

企業×ユースによる
SDGs協働ワークショップ

SDコン

SDGsConvention

参加者募集

SDGsは2030年に向けた持続可能な社会を構築するための世界目標であり、達成のためには企業や自治体、ユースや市民団体といった全ての主体が取り組んでいく必要があります。
高校生や大学生などを中心としたユース世代は社会課題への関心が高く、ユースの取組は、今、世界的にも注目されています。
一方で、「SDGsに関心があるけれど具体的な取組にはつながっていない」「一緒にSDGsに取り組む仲間や大人と出会いたい」と思うユースも少なくありません。
また、現状、多くの企業は「SDGsに取り組みたいけど、何から取り組んだらよいかわからない」「SDGsに向けた取組を行っているけれど、広がっていかない」「SDGsに向けて連携できる相手先が見つからない」などの悩みを抱えており、私たちユースと同じように正解のない様々な課題に直面しています。
そこで、「SDGsに取り組んでいきたい企業」で働く大人」と「SDGsに関心があるユース」が出会い「ともに何ができるか」を考えるための対話と行動の場を設けます。
企業で働く大人とユースがSDGsについて対話することで、アルバイトでもインターンでも就活でもない、新たな関係性をつくりませんか。
未来のために少しでも現状を変えたいと願うユースのみなさんのご参加をお待ちしています。
また、本ワークショップで出たアイデアで実現できそうなプロジェクトは、ワークショップ後にその実現に向けて参加企業とともに行動しますので、様々な企業との協働にご興味がある方もぜひお越しください。

対象（①～②に当てはまる方）
①ユースの方（だいたい25歳以下くらい）
②SDGs達成に向けた取組に関心がある方

定員　各回30名程度（参加費無料）

開催期間・参加日
2021年9月から2022年3月までの期間に4セット（8日間）開催
※【1セット（2日間）×2社】を4セット（計8社）実施します。
※1セット（2日間）は両日ともご参加いただくことをおすすめしますが、各回、それまでの振り返りを行いますので、どの回からでもご参加いただけます。

1セット
この組み合わせで2日間開催します
A社 B社 × ユース

1セット
この組み合わせで2日間開催します
C社 D社 × ユース

※初回の1セットは2021年10月1日（金）と10月8日（金）（両日とも18:30-20:30）に、石屋製菓（株）と（株）アレフの社員とともに、各社の課題をテーマに対話を行います。
※開催日程や2回目以降の参加企業は、以下の「参加方法」のWebサイトをご覧ください。

参加方法　ご参加、お待ちしています！
以下のサイトに掲載されている
申し込みフォームからお申込みください。
https://www.city.sapporo.jp/kankyo/sdgs/workshop/sdcon2021/

開催方法
zoomによるオンライン開催
※新型コロナウイルス感染症の拡大動向により、対面での開催も検討してます。

当日の主な流れ
各回、参加企業から3名程度の社員が参加します。

■1日目
「企業で働く大人」と「ユース」という異なる立場の参加者同士で「目指す社会」について想像し対話することで、まずはお互いのことを学びます。
プログラム（予定）
（1）オープニング、参加者自己紹介
（2）ユースから企業で働く大人に質問してみよう
（3）私たちが「目指す社会」を想像しよう
（4）SDGsに対して率直に話してみよう
（5）次回に向けたクロージング

■2日目
1日目で話した私たちの「目指す社会」の実現のため、ユースと企業で「ともにできること」を考え行動につなげます。
プログラム（予定）
（1）オープニング、アイスブレイク
（2）参加企業のこれまでの取組について学ぼう
（3）コラボのための作戦会議をしよう
（4）ふりかえり、行動していくために必要なものって？
（5）クロージング

札幌市環境局環境都市推進部環境政策課
TEL:011-211-2877　FAX:011-218-5108　Mail:kan.suishin@city.sapporo.jp

主催：札幌市
協力：任意団体snug

札幌市内の企業がSDGsを進める上で抱えている課題（「どうやってSDGsに取り組んだらよいか分からない」「SDGsの取組は行っているが広がらない」「SDGs達成に向けて連携を広げたい」など）について、**中高大学生とともにその解決に向けたアイディアを出し合い、実行に向けて動いていくためのワークショップ**を開催します。

第１回（2021年10月1日[金]、8日[金]18:30-20:00）
対象企業：（株）アレフ、石屋製菓（株）

※第２回以降はホームページでお知らせします。

◆参加申込はこちらから
https://www.city.sapporo.jp/kankyo/sdgs/workshop/sdcon2021/index.html

出前講座

ご清聴ありがとうございました。

質問などがありましたら、↓までご連絡ください。

札幌市 環境局 環境都市推進部 環境政策課（北１条西２丁目）
佐竹 輝洋（さたけ あきひろ）
TEL：011-211-2877
Mali：akihiro.satake@city.sapporo.jp